

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 賢志
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 賢志
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	38,988	38,218	39,294	37,881	38,643
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	47	324	142	308	200
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	300	248	283	166	226
包括利益 (百万円)	206	218	402	661	209
純資産額 (百万円)	7,567	7,348	7,716	8,328	8,079
総資産額 (百万円)	20,030	20,152	20,570	19,777	20,641
1株当たり純資産額 (円)	386.08	375.03	394.00	425.37	412.72
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	15.34	12.69	14.47	8.49	11.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	36.5	37.5	42.1	39.1
自己資本利益率 (%)	-	-	3.8	2.1	-
株価収益率 (倍)	-	-	7.4	18.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	241	728	365	740	706
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75	139	223	1,812	87
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52	590	637	895	304
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,197	2,205	2,173	2,357	2,669
従業員数 (名)	591	562	526	519	514
(外、平均臨時雇用者数)	(189)	(197)	(189)	(205)	(187)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4. 第63期、第64期及び第67期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	35,951	35,412	36,585	35,210	36,492
経常利益又は経常損失 (百万円)	3	227	133	160	60
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	108	100	167	297	50
資本金 (百万円)	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
発行済株式総数 (千株)	20,102	20,102	20,102	20,102	20,102
純資産額 (百万円)	7,788	7,711	7,980	8,711	8,755
総資産額 (百万円)	20,237	20,461	20,576	19,762	20,793
1株当たり純資産額 (円)	397.35	393.56	407.47	444.91	447.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	5.53	5.11	8.57	15.17	2.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	37.7	38.8	44.1	42.1
自己資本利益率 (%)	-	-	2.1	3.6	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	12.5	10.4	56.2
配当性向 (%)	-	-	23.3	13.2	77.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	383 (8)	378 (8)	359 (10)	353 (13)	352 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第63期及び第64期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載していない。

## 2【沿革】

大正9年10月	渡辺梁三商店として創業。袋物・鞆・スポーツ用品の製造販売を始める。
昭和25年12月	渡辺運動用品株式会社に組織変更し、本社を大阪市東成区に置く。
昭和28年8月	本社ビルを大阪市東区南久宝寺町に新築し、同地に本社を移転。
昭和29年10月	東京店を東京都台東区に開設。
昭和35年10月	名古屋営業所（現名古屋支店）を名古屋市西区に開設。
昭和41年6月	大阪店を大阪市生野区に開設、本社営業部を併設。
昭和42年4月	渡辺株式会社に社名を変更。
昭和46年8月	札幌営業所（現北海道販売課）を札幌市中央区に開設、福岡営業所（現九州支店）を福岡市博多区に開設。
昭和50年6月	広島営業所（現中国販売課）を広島市に開設。
昭和50年7月	仙台営業所（現東北支店）を仙台市に開設。
昭和52年4月	本社及び大阪店を大阪市天王寺区の本社ビル（昭和51年11月完成）に移転。
昭和52年8月	大宮営業所（現東京支店に統合）を大宮市に開設、高松営業所（現四国販売課）を高松市に開設。
昭和52年12月	新潟営業所（現東京支店に統合）を新潟市に開設。
昭和53年7月	北陸営業所（現北陸支店）を金沢市に開設。
昭和54年5月	株式会社ロッジ（現連結子会社）に資本参加し、子会社として吸収。
昭和55年10月	ゼット株式会社に社名を変更。東京商品センターを東京都墨田区に移転。
昭和56年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和56年8月	青森営業所（現東北支店に統合）を青森市に開設。
昭和57年6月	横浜営業所（現東京支店に統合）を横浜市港北区に開設。
昭和57年11月	大阪商品センターを東大阪市長田に移転。
昭和58年7月	長野営業所（現東京支店に統合）を長野市に開設。
昭和58年12月	東京店兼配送センターを東京都江東区に移転。
昭和63年12月	東大阪物流センター（現ザイロ㈱東大阪店）を東大阪市長田に開設。
平成元年2月	江東物流センターを東京都江東区に開設、東京店を東京都台東区に移転。
平成元年10月	国際事業部を分社し、ゼトラ株式会社を設立。
平成2年4月	物流本部を分社し、ザイロ株式会社（現連結子会社）を設立。
平成2年10月	製品事業本部を分離独立し、ゼットクリエイティブ株式会社（現連結子会社）にその営業を譲渡。
平成7年8月	武生物流センター（現ザイロ㈱武生店）を福井県武生市に開設。
平成9年8月	札幌店（石狩物流センター）を北海道石狩市に移転。
平成11年8月	株式会社ロッジ（現連結子会社）を、100%子会社とする。
平成11年8月	株式会社すばーつらんどコジマ（現連結子会社）を、100%子会社とする。
平成14年10月	北関東営業所（現北関東支店）をさいたま市に開設。
平成16年4月	株式会社ゼオス（現連結子会社）を設立。
平成18年10月	北海道支店（現北海道販売課）を札幌市中央区に移転。
平成19年10月	ゼットクリエイティブ株式会社（現連結子会社）がゼトラ株式会社を吸収合併。
平成20年4月	株式会社ゼノア（現連結子会社）を設立。
平成20年11月	ゼットクリエイティブ株式会社が中国広州市に広州捷多商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成21年4月	株式会社ジャスプロ（現連結子会社）を設立。
平成24年7月	株式会社ゼノア（現連結子会社）を、100%子会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成26年4月	北関東支店を埼玉県桶川市に移転。
平成26年8月	江東物流センターを埼玉県桶川市に移転。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社合わせ9社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売・小売）を主な内容とし、それに付随した各種サービス業務等のスポーツ事業を営んでいる。

なお、当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、下記の区分は、「第1 企業の概況」の「5 従業員の状況」及び「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（1）業績」、「2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」における事業部門の区分と同一であり、関連付けている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりである。

#### <スポーツ事業>

##### （卸売部門）

当部門においては、当社がスポーツ用品全般についての卸販売を行っており、子会社及び国内約300社から仕入れた商品を全国スポーツ用品小売店、量販店等へ販売している。広州捷多商貿有限公司は中国国内で野球用品等を販売している。

##### 〔関係会社〕

広州捷多商貿有限公司

##### （製造部門）

当部門においてゼットクリエイイト(株)は、野球用品及びスポーツウェア等の企画・開発を行い、また自社工場野球バット・グラブ等を製造し、外注工場及び商社等から商品を仕入れ、主に当社へ販売している。

また、(株)ゼノアは、健康用品等の企画・製造・販売を行っている。

##### 〔関係会社〕

ゼットクリエイイト(株)、(株)ゼノア

##### （小売部門）

当部門においては、直営店舗において一般顧客に対して店頭販売を主力に行っており、その大部分が現金小売販売であるが、一部については信販会社と提携したクレジットによる販売も行っている。

##### 〔関係会社〕

(株)ロッジ、(株)すぽーつらんどコジマ

なお、(株)すぽーつらんどコジマは平成27年7月に閉店し、現在、休眠会社となっている。

##### （その他部門）

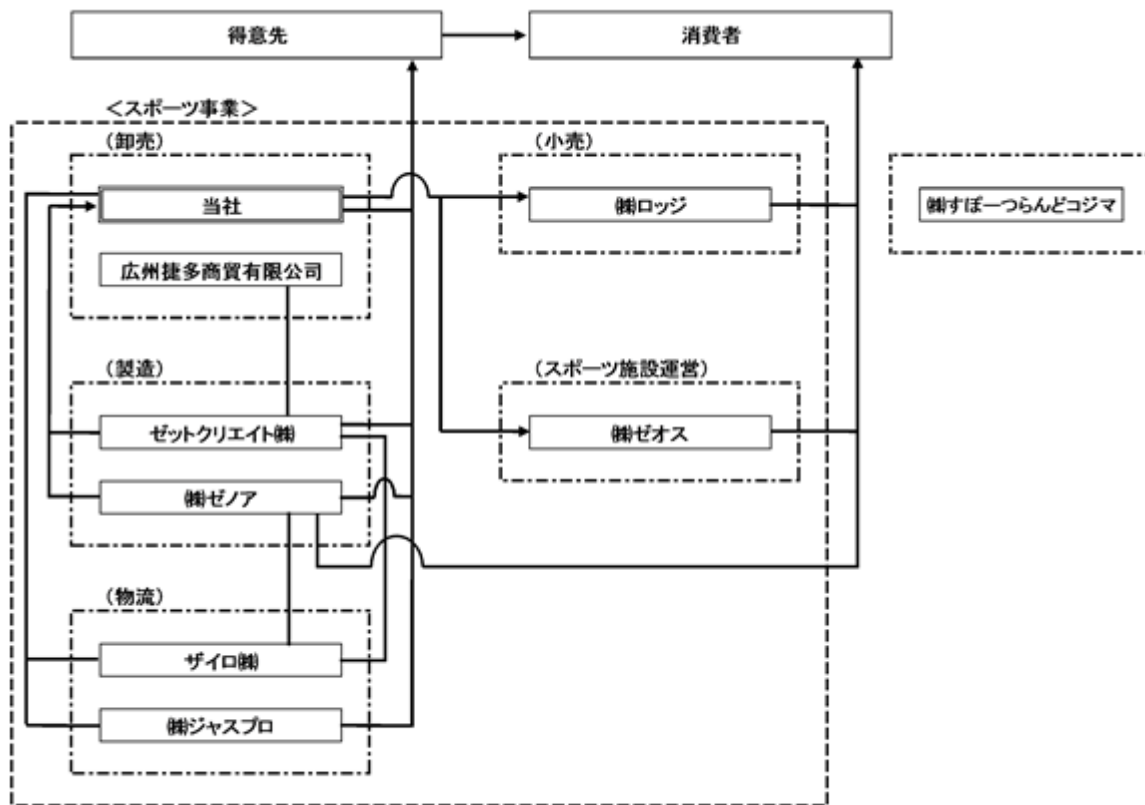
当部門においてザイロ(株)は、当社グループ部門（卸売・製造）の物流業務を行い、さらに、(株)ジャスプロについては、グループ外の物流業務も行っている。(株)ゼオスは、スポーツ施設運営を行っている。

##### 〔関係会社〕

ザイロ(株)、(株)ゼオス、(株)ジャスプロ

上記関係会社は、すべて連結子会社である。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記関係会社はすべて連結子会社である。  
2. ㈱すば一つらんどコジマは平成27年7月に閉店し、現在、休眠会社となっている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゼットクリエイイト㈱ (注)	大阪市天王寺区	960	スポーツ用品の 製造及び販売	100	当社の自社ブランド商品の 仕入先である。 なお、当社所有の建物を賃 借しているほか、仕入取引 に対する債務保証を受けて いる。 役員の兼任 7名
ザイロ㈱	大阪府東大阪市	10	スポーツ用品の 物流	100	当社及びゼットクリエイイト ㈱の物流業務を行っている。 役員の兼任 4名
㈱ロッジ	大阪市天王寺区	13	スポーツ用品の 販売	100	当社商品の販売先である。 なお、当社より資金援助を 受けているほか、仕入取引 に対する債務保証を受けて いる。 役員の兼任 4名
㈱すぼーつらんど コジマ	静岡県沼津市	20		100	当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼任 4名
㈱ゼオス	大阪市天王寺区	20	スポーツ施設の 運営	100	当社より資金援助を受けて いるほか、当社所有のス ポーツ施設の設備を賃借し ている。 役員の兼任 3名
㈱ゼノア	東京都台東区	80	スポーツ用品の 製造及び販売	100	当社の仕入先である。 なお、当社より資金援助を 受けている。 役員の兼任 5名
㈱ジャスプロ	東京都台東区	60	スポーツ用品の 物流	80	当社及びグループ外の物流 業務を行っている。 役員の兼任 2名
広州捷多商貿有限公 司	中国広州市	35	スポーツ用品の 卸販売	100	中国において当社の自社ブ ランド商品の販売及び品質 管理を行っている。 役員の兼任 3名

(注) 特定子会社である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スポーツ事業	
内 卸売部門	358 (19)
内 製造部門	100 (8)
内 小売部門	10 (12)
内 その他部門	46 (148)
合計	514 (187)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
352(19)	47.3	22.7	5,340

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、ゼット労働組合が組織されており、U Aゼンセン同盟に加入している。平成28年3月31日現在の組合員数は310名である。

なお、労使関係について特記すべき項目はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられ、インバウンド需要の拡大による経済効果もあり緩やかな回復基調が続いている。一方、政府の経済政策や日銀の金融緩和の推進により景気は底堅いものの、個人消費の停滞感がみられ、中国をはじめとする世界経済の減速に加え、年初以降は円安・株安が急速に進行するなど金融市場の混乱により、依然として先行き不透明な状況が続いている。

当スポーツ用品業界においては、文部科学省の外局としてスポーツ庁が発足したことや、ラグビーワールドカップイングランド大会において日本の歴史的勝利などもありスポーツに対する関心は高まったものの、個人消費の回復には至らず、業態を超えた販売競争は激化し、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況が続いている。

このような状況の中で当社グループは、グループのスリム化と中核事業への集中、自社品とカテゴリー別に独自の価値を創造、低コスト経営（コスト競争力）の追求、経営基盤（人材・IT・物流）の強化を基本方針とし、業績向上に努めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は38,643百万円（前期比2.0%増）、営業損失は272百万円（前期は営業損失384百万円）、経常損失は200百万円（前期は経常損失308百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は226百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益166百万円）となった。

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、下記の区分は、「第1 企業の概況」の「5 従業員の状況」及び「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（1）業績」、「2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」における事業部門の区分と同一であり、関連付けている。

各事業部門の状況は次のとおりである。

#### スポーツ事業

##### (卸売部門)

卸売部門は、景気の先行き不透明な状況のもと、個人消費は予想以上に回復せず、天候不順や暖冬の影響もあり、厳しい経営環境が続いている。

「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、野球・ソフト用品、サッカー用品が引き続き苦戦を強いられ、ウェア類は暖冬の影響により防寒衣料の販売が低調に推移するなど苦戦を強いられた。一方、ランニングブームが定着したことによりスポーツシューズは好調に推移し、ラケットスポーツ分野においても、日本人選手の活躍により、プレー人口やプレー機会の増加につながり、テニス・バドミントン用品、卓球用品は、堅調に推移した。「ライフスタイル」マーケットは、暖冬の影響もありアパレルが苦戦したものの、キャンプ用品を中心としたアウトドア用品や、若者を中心にカジュアルスニーカーブームが拡大したことによりフットウェアが、ともに好調に推移した。また、「TIMBUK2」ブランドが牽引したカジュアルバッグも好調に推移した。

「ボディケア」マーケットは主力ブランドが苦戦しているものの、健康志向の高まりもあってテーピング・サポーター類の販売が堅調に推移した。

この結果、売上高は36,546百万円(前期比3.6%増)となった。

##### (製造部門)

製造部門は、原価の低減、商品企画、開発力の強化並びに品質向上に努めた。野球・ソフト用品は、少年軟式野球選手向けの「グランドヒーロー」シリーズの販売を開始し、また、当社が誇るクラフトマンの信念と技術を集結し、究極の捕球感を追求した硬式グラブ・ミット「プロステイタス」限定プレミアムを発売し、ともに評価を得たが、総じて苦戦が続いている。バスケットボール用品は、「コンバース」バッグが契約更新にあたり流通経路の変更による影響を受け減収となった。

この結果、売上高は416百万円（前期比30.0%減）となった。

##### (小売部門)

小売部門は、(株)ロッジの登山用品の店頭販売は、暖冬や天候不順の影響に加え、山登りのエントリー層の減少などにより苦戦したが、登山用品ECサイト「PREMIUM SHOP」は、堅調に推移した。しかし、(株)すぽーつらんどコジマを平成27年7月末をもって閉店したことにより低調に推移した。

この結果、売上高は490百万円（前期比15.2%減）となった。

(その他部門)

物流部門は、外部受託業務の取扱の一部変更があったことにより、大幅な減収となり苦戦した。  
スポーツ施設運営部門は、積極的に販売促進活動を強化したことにより、ほぼ計画どおりに推移した。  
この結果、売上高は1,190百万円(前期比17.4%減)となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を用い、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により706百万円獲得し、投資活動により87百万円使用し、財務活動により304百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は2,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加した。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、706百万円となった。これは主に、売上債権の増加454百万円、たな卸資産の増加64百万円があったものの、仕入債務の増加1,386百万円があったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、87百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出94百万円があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、304百万円となった。これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出402百万円があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
スポーツ事業		
内 製造部門	752,897	17.5
合計	752,897	17.5

(注) 上記の金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度においては、見込生産を行っており、一部について受注生産を行っている。その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツ事業		
内 卸売部門	36,546,034	3.6
内 製造部門	416,475	30.0
内 小売部門	490,343	15.2
内 その他部門	1,190,505	17.4
合計	38,643,359	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題の内容及び具体策

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向け活性化が期待されているが、引き続き「少子化」、「グローバル化」が急速に進むとともに、「供給過剰」、「流通構造の変化」等により、市場における競争は更に激しさを増すものと思われる。

このような状況の中で当社グループは、「社会に新しい価値を創造し続ける総合スポーツライフスタイル企業」をビジョンとし、「Win with SPORTS & LIFESTYLE! スポーツとライフスタイルで勝つ!」をテーマに取り組んでいく。このため、当社グループの事業戦略の方針(「第2 事業の状況」、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(5)総括及び次期事業戦略の方針について)に記載している。)を徹底していくことが必要であり、その具体策を積極的に推進していく。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

・ 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値を向上し、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくためには、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが必要であると認識している。そして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としても、当社は、当社の企業価値の源泉を理解し、収益力の高い企業体質の構築及び持続的な成長の確保を通して、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えている。

もとより、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する者であれば、当社としても、当該大量取得行為を一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様の全体的意思に基づき行われるべきものと考えている。

しかしながら、株主が株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかを判断するためには、当該大量取得行為の内容、目的、大量取得者の将来にわたる経営戦略等の必要な情報及び判断のための十分な時間の提供が前提となるが、昨今の株式大量取得の中には、そのような情報及び検討時間の提供が十分になされないまま、突如として大量取得行為が行われたり、大量取得者の一方的な考えに基づき買付行為が進められる事例が少なからず見受けられる。当社としては、そのような大量取得行為者は、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれを生じさせる者であって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

・ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

#### イ. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくための具体策として、継続的に利益が出る体質への変換、ゼットにしかない独自の価値を創造、一体化し、コミュニケーションにあふれ、活力ある企業風土の構築を図り、企業価値の向上に努める。

なお、詳細は、「第2 事業の状況」「3 対処すべき課題 (1) 当社グループの対処すべき課題の内容及び具体策」に記載している。

#### ロ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社株式は、証券市場において自由な売買が可能であるが、短期的な利益を追求するグループ等による大量取得により、株主の皆様に不利益を与えるおそれがある。大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、当社の株主の皆様によってなされるべきものであるが、当社は、上記「 . 」のとおり、そのためにはかかる大量取得が行われる際に、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否か判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があると考えている。

こうした観点から、当社は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会で継続の承認決議された「当社株式の大量取得行為に関する対応方針」について、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とし、再度継続の承認決議を得た。(以下、更新後の対応方針を「本ルール」という)。

本ルールは、いわゆる「事前警告型」買収防衛策であり、その概要は、大量取得者は、大量取得行為に先立ち、株主の皆様が当該大量取得行為を受け入れるか否か検討するために必要かつ十分な情報として当社取締役会が本ルールに従って求める情報を提供しなければならない。提供された情報に基づき、当社取締役会、特別委員会が当該大量取得行為について評価検討を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまでは大量取得行為を開始することができない。大量取得者が本ルールに従わない場合等、当社取締役会は、当社株主の皆様を守るため、特別委員会の助言、勧告を最大限尊重して、対抗措置として、新株予約権の発行等を行う場合がある、というものである。

- ・ 具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由  
当社取締役会は、上記「 」の具体的な取り組みについて、以下のように判断している。
- イ. 上記基本方針を実現するための当社の具体的な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるためのものであり、まさに基本方針に沿うものである。
- ロ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みとして当社がその導入を決議した本ルールは、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否かを判断するために必要な情報及び判断のための十分な時間を確保することにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、これは上記基本方針に沿うものである。さらに、本ルールは、株主総会においてその導入、継続の可否を株主の皆様が諮るものであること、合理的かつ詳細な客観的要因が充足されなければ対抗措置が発動できないように設定されていること、独立性の高い社外取締役（監査等委員）によって構成され、当社の費用で独立した第三者の専門家の助言を得ることができる等の権限が認められた特別委員会が設置されているうえ、本ルールの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、有効期間が2年と定められているうえ、有効期間の満了までに再度株主総会において株主の皆様によりその継続の可否についてご決議いただくこととしていること、株主の皆様により選任された取締役で構成される取締役会により有効期間の満了前においてもいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性、客観性が確保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

##### （1）財政状態及び経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額等の損失によって変動してきた。当社グループは、不採算事業の撤退、子会社の整理、与信管理の徹底、在庫の圧縮等に努めているが、将来においてさらなる損失の発生がないとの保証はない。

##### （2）生産及び仕入リスク

当社グループは、一部自社製品について海外生産を行い、中国、台湾等の現地協力工場にて製造している。その海外生産国において、政治・社会情勢の変化、自然災害、伝染病の発生など、生産環境に問題が生じる場合、製品供給が停止または遅延になる可能性がある。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （3）為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの取扱商品には海外生産品が多く含まれており、為替相場の変動によっては、仕入価格が上昇する可能性がある。また、自社製品については、主に海外生産に依存しており、そのため為替相場の変動をヘッジする目的で実需の範囲内で為替予約取引により、為替変動リスクを低減しているが、為替リスクをすべて排除することは不可能である。為替相場の変動によっては製造原価の上昇などにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （4）他社とのライセンス契約に伴うリスク

当社グループは一部のブランドにつき、国内において他社とのライセンス契約に基づき製造販売を行っている。また、国内の商品供給においては、一部の仕入先では海外のナショナルブランドメーカーとのライセンス契約に基づき販売をしており、ライセンサーの販売戦略の変更などにより契約が打ち切られる場合があり、商品供給が不能になる可能性がある。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ライセンス契約に基づく事業の継続に問題が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （5）製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産及び仕入を行っている。製造物責任賠償については保険に加入しているが、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はない。製品の欠陥に起因した製品回収や損害賠償が発生すれば、ブランドイメージもさることながら企業イメージや社会的評価の低下につながる。これらにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （6）投資有価証券に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先や金融機関に対する株式を保有している。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式がある。当社グループでは、上場株式及び非上場株式については、当社所定の基準により減損処理を行っている。将来の市況又は発行会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社グループが保有する土地については、地域によって地価の下落が続いており、減損の兆候が生じる可能性がある。さらに、事業環境の変化による収益性の低下や設備の陳腐化により固定資産の使用価値の減少又は正味売却価額の低下が認められた場合、減損損失の認識が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 商品陳腐化によるリスク

当社グループは、棚卸資産の予測される将来の需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を行っている。市況が変化した場合、追加の評価減又は商品販売ロスが発生する可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 貸倒れリスク

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用等については、主として確定拠出年金制度を採用しているものの、確定給付制度の割引率の変更、退職金制度の変更による過去勤務債務の発生により、損失が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの加盟している総合設立方式の厚生年金基金の運用状況の悪化による積立不足の発生により、その処理方法次第では、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。

(11) 金利上昇リスク

当社は金融機関からの借入金を有している。現在は低金利状態が続いているが、将来金利が上昇することになれば、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ゼットクリエイト(株) (連結子会社)	コンパースジャパン(株)	日本	「コンパース」ブランドのスポーツウェア及びスポーツバッグ	商標の使用権の設定	平成27年1月1日から 平成31年12月31日まで

(注) 上記について、販売額の一定料率によるロイヤリティを支払っている。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、スポーツ事業の野球用品及びスポーツウェアの分野において、製造部門であるゼットクリエイト(株)が新商品の開発を担当し、当社との連携により行っている。

開発コンセプトは、消費者に喜び、楽しさ、快適さを提供すべく、競技にかかせない機能をベースにして、デザイン、品質、価格を重視し、また、消費者ニーズも取り入れて商品開発を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、55,173千円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。

詳細については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりである。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、38,643百万円と前期比2.0%の増収となった。これは、製造部門は前期比30.0%減、小売部門は15.2%減、その他部門は前期比17.4%減となったが、卸売部門は前期比3.6%増となったことによる。この内容は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

#### 営業損失

営業損失は、272百万円(前期は営業損失384百万円)となった。これは、販売費及び一般管理費が前期比126百万円減となったが、為替の影響により売上原価が上昇し、売上総利益が前期比14百万円減となったことによるものである。

#### 経常損失

経常損失は、200百万円(前期は経常損失308百万円)となった。これは、営業損失を272百万円計上したこと等によるものである。

#### 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は、226百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益166百万円)となった。これは、経常損失を200百万円計上すること等によるものである。

### （3）当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産の残高は、15,895百万円と前期比831百万円増加した。この主な要因は、現金及び預金が312百万円、受取手形及び売掛金が454百万円、商品及び製品が45百万円増加したこと等によるものである。

#### 固定資産

固定資産の残高は、4,745百万円と前期比32百万円増加した。この主な要因は、投資有価証券が51百万円増加したこと等によるものである。

#### 流動負債

流動負債の残高は、10,291百万円と前期比1,227百万円増加した。この主な要因は、未払消費税等が82百万円、短期借入金が56百万円減少したが、支払手形及び買掛金が1,386百万円増加したこと等によるものである。

#### 固定負債

固定負債の残高は、2,270百万円と前期比114百万円減少した。この主な要因は、繰延税金負債が13百万円増加したものの、長期借入金が145百万円減少したこと等によるものである。

#### 純資産

純資産の残高は、8,079百万円と前期比249百万円減少した。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したものの、利益剰余金が265百万円減少したこと等によるものである。

### （4）当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(5) 総括及び次期事業戦略の方針について

当連結会計年度は、売上高は前期比2.0%の増収となり計画をクリア出来たものの、利益面は、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上総利益が、為替の影響による調達コストの増加や棚卸評価損が予想より増加したため、売上総利益率が前期より低下し減収となったことにより、赤字決算となり収益力に課題を残した。次期については、売上総利益の改善と更なるコスト削減に努め、収益力の高い企業体質の確立に努め、経営の安定化を実現する。

財政面では、自己資本比率は同3.0ポイント減少し39.1%、1株当たり純資産額は同12円65銭減の412円72銭となった。有利子負債については、前期比184百万円減少し、財務体質改善となった。

この結果をふまえ、次期の事業戦略の方針については次のとおりである。

経営の安定化を実現するため、自社品の強化、卸ビジネスの進化、新規商品、新規流通の開拓と新規事業へのチャレンジ、生産性の向上、人財の活性化・情報システムの整備と高度化・物流機能の強化、グループ内の連携強化を次期事業戦略の方針とし、グループ各社一丸となり、企業価値向上に取り組む。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的な視点に立って、経営の安定化と効率化に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び得意先へのサービス向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりである。

事業部門の名称	当連結会計年度	前期比
卸売部門	96,481千円	84.2%
製造部門	68,173千円	369.7%
小売部門	547千円	-
その他部門	12,785千円	23.4%
合計	177,987千円	94.8%

所要資金については、借入金及び自己資金によっている。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

## (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び大阪支店 (大阪市天王寺区)(注6)	卸売	販売設備	72,928	202,825 (677.68)	127,696	3,424	406,874	161 (7)
東京支店 (東京都台東区)(注6)	同上	同上	321,173	63,435 (399.75)	-	7,593	392,201	125 (9)
北関東支店 (埼玉県桶川市)(注2、6)	同上	同上	380	-	-	-	380	8
北海道販売課 (札幌市中央区)(注2、6)	同上	同上	270	-	-	-	270	5
東北支店 (仙台市若林区)(注2、6)	同上	同上	24	-	-	0	24	7
名古屋支店 (名古屋市名東区)(注2、6)	同上	同上	-	-	-	-	-	17 (1)
北陸支店 (石川県金沢市)(注6)	同上	同上	4,655	101,570 (542.14)	-	0	106,225	4
中国販売課 (広島市西区)(注2、6)	同上	同上	0	-	-	0	0	6 (1)
四国販売課 (香川県高松市)(注2、6)	同上	同上	-	-	-	0	0	5
九州支店 (福岡市博多区)(注2、6)	同上	同上	279	-	-	0	279	14 (1)
ザイロ㈱東大阪店 (大阪府東大阪市)(注2)	その他	物流倉庫	69,689	600,000 (3,420.96)	-	0	669,689	-
ザイロ㈱関東物流センター (埼玉県桶川市)(注2)	その他	物流倉庫	4,013	-	-	132	4,145	-
賃貸設備 (福井県越前市)(注3)	製造及びその 他	生産設備及 び物流倉庫	133,198	133,604 (8,707.00)	-	242	267,045	-
賃貸設備 (大阪府泉佐野市)(注2、4)	その他	スポーツ施 設	121,036	-	-	20	121,057	-



(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部 門別の名 称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ゼットクリエイイト㈱ (注6)	本社等 (大阪市天王寺区)	製造	販売設備 及び生産 設備	8,545	-	3,990	46,565	59,102	97 (7)
㈱ロッジ (注2、6)	大阪駅前第四ビル店等 (大阪市北区)	小売	販売設備	401	-	-	375	777	10 (8)
㈱すぼーつらんど コジマ (注2)	沼津東名店等 (静岡県沼津市)	小売	販売設備	-	- [3,567.55]	-	-	-	-
㈱ゼオス (注6)	本社等 (大阪府泉佐野市)	その他	スポーツ 施設	8,115	-	5,208	2,359	15,683	10 (24)
㈱ゼノア (注6)	本社等 (東京都台東区)	製造	販売設備	-	-	-	-	-	3 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には、消費税等は含まれていない。
2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は313,979千円である。  
 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしている。
3. 連結子会社であるゼットクリエイイト㈱に賃貸している。
4. 連結子会社である㈱ゼオスに賃貸している。
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,102,000	20,102,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株(注)
計	20,102,000	20,102,000	-	-

(注)平成28年3月31日開催の取締役会決議により、平成28年6月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更している。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月5日	-	20,102	-	1,005,100	2,717,475	251,275

(注)旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	50	6	1	1,158	1,236	-
所有株式数 (単元)	-	2,441	301	6,526	289	21	10,368	19,946	156,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.24	1.51	32.72	1.45	0.10	51.98	100.00	-

(注)自己株式526,489株は「個人その他」に526単元、「単元未満株式の状況」に489株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社眞徳	大阪市住吉区長居東三丁目3番19号	3,863	19.21
ゼット共栄会	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号	1,708	8.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	970	4.82
渡辺 泰男	大阪市住吉区	607	3.02
渡辺 裕之	大阪市阿倍野区	492	2.44
ゼット持株会	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号	490	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	401	1.99
株式会社モルテン	広島市西区横川新町1番8号	397	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	333	1.66
株式会社デザート	大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号	317	1.57
計	-	9,583	47.67

- (注) 1. ゼット共栄会(代表者(株)モルテン代表取締役社長 民秋 清史氏)は当社の取引先会社を以て構成し、当社と会員の緊密化をはかり会員の財産形成に資するために、会員の拠出金により当社の株式を購入することを目的とする法人格なき団体である。
2. 上記のほか、自己株式が526千株ある。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 526,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,420,000	19,420	-
単元未満株式	普通株式 156,000	-	-
発行済株式総数	20,102,000	-	-
総株主の議決権	-	19,420	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼット株式会社	大阪市天王寺区烏ヶ辻 一丁目2番16号	526,000	-	526,000	2.6
計	-	526,000	-	526,000	2.6

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,929	646,398
当期間における取得自己株式	300	44,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	526,489	-	526,789	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配当については、適正な利潤を確保したうえで、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、企業体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としている。また、配当の回数についての基本方針は、年2回としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、前期同様に1株当たり2円の期末配当とした。

また、内部留保金については、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでいる。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	39,151	2

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	123	111	154	199	237
最低(円)	83	89	90	102	122

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものである。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	181	171	169	170	162	153
最低(円)	168	162	143	151	122	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 裕之	昭和40年6月25日生	平成7年7月 当社入社 平成13年4月 名古屋店副店長 平成14年4月 経営企画室長 平成16年4月 総務本部長兼総務部長 平成16年6月 取締役総務本部長兼総務部長 平成18年6月 常務取締役社長室長兼総務本部長 兼総務部長 平成22年4月 代表取締役副社長営業統括本部長 兼経営企画室長 平成23年4月 代表取締役社長営業統括本部長 兼アスレ事業本部長 平成25年4月 代表取締役社長(現)	注3	492
常務取締役	製品事業本部長	和田 耕一	昭和25年4月13日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 株式会社オリゾンティ代表取締役 社長兼コロネット株式会社代表取 締役員副社長 平成19年4月 伊藤忠商事株式会社ファッション アパレル部門長(役員) 平成20年4月 株式会社ライカ代表取締役社長 平成23年7月 ゼットクリエイティブ株式会社顧問 平成23年10月 ゼットクリエイティブ株式会社取締役 社長代行 平成24年4月 当社入社 製品事業本部長 兼ゼットクリエイティブ株式会社代表 取締役社長 平成24年6月 取締役製品事業本部長 兼ゼットクリエイティブ株式会社代表 取締役社長 平成26年4月 常務取締役製品事業本部長 兼ゼットクリエイティブ株式会社代表 取締役社長(現)	注3	6
取締役相談役		渡辺 泰男	昭和16年3月17日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年3月 取締役営業部次長 昭和51年2月 常務取締役 昭和56年8月 代表取締役専務 昭和59年10月 取締役副社長 昭和61年10月 代表取締役社長 平成23年4月 代表取締役会長 平成23年4月 ゼットクリエイティブ(株)代表取締役社 長 平成24年4月 ゼットクリエイティブ(株)代表取締役会 長 平成28年4月 取締役相談役(現)	注3	607

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	I T統括本部長 兼I T戦略室長	渡辺 征志	昭和50年7月7日生	平成14年4月 当社入社 平成19年4月 株式会社プリリアンス代表取締役 社長 平成23年4月 I T戦略統括本部ディレクター 平成24年6月 取締役I T戦略統括本部ディレク ター 平成26年4月 取締役I T統括本部長 兼I T戦略室長(現)	注3.5	125
取締役	営業本部長	高橋 智一	昭和32年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 レジャー事業部副部長 平成17年4月 サッカー事業部副本部長 平成21年4月 第五事業本部長 平成24年4月 執行役員第二営業部長 平成26年6月 取締役営業本部長(現)	注3	19
取締役	MD・物流本部長	中島 浩三	昭和30年5月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年4月 株式会社すぼーつらんどコジマ代 表取締役社長 平成13年4月 東京店店長 平成15年4月 B S販売部副本部長 兼ゼットクリエイイト株式会社ウェア ア事業部長 平成16年4月 ゼットクリエイイト株式会社取締役 ウェア事業部長兼企画開発部長 平成19年4月 ネット事業推進部事業部長 平成22年4月 第三事業本部長 平成24年4月 執行役員MD・物流部長 平成26年6月 取締役MD・物流本部長(現)	注3	34
取締役	管理本部長	林 賢志	昭和40年1月5日生	昭和62年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀 行)入行 平成23年11月 (株)みずほ銀行天満橋支店長 平成27年6月 当社顧問 平成27年10月 管理本部副本部長 平成28年4月 執行役員管理本部副本部長 平成28年6月 取締役管理本部長(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		板橋 裕	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 ベースボール東日本販売部副部長 平成14年4月 ベースボール東日本販売部長 平成17年10月 アディダスベースボール部長 平成20年4月 総務本部長兼人事総務部長 平成23年4月 総務本部長兼人事総務部長 兼東日本管理室長 平成24年4月 執行役員総務本部長 兼東日本管理室長 平成26年6月 常勤監査役 平成27年6月 取締役(常勤監査等委員)(現)	注2.4	13
取締役 (監査等委員)		衣目 修三	昭和24年10月26日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 公認会計士事務所開設(現) 昭和53年10月 税理士登録 平成4年6月 監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	注1. 2.4	50
取締役 (監査等委員)		碩 省三	昭和23年1月1日生	昭和54年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人御堂筋法律事務所入所 (現) 平成23年6月 監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	注1. 2.4	-
計						1,347

- (注) 1. 取締役 衣目 修三、碩 省三の両氏は、社外取締役である。  
2. 当社の監査等委員会については次のとおりである。  
委員長 板橋 裕、委員 衣目 修三、委員 碩 省三  
なお、板橋 裕は、常勤の監査等委員である。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の社内重要会議への出席や内部監査部門との連携を密にするとともに、それにより得られた情報を基に、監査等委員会による監査の実効性を高めるためである。  
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 取締役 渡辺征志は、取締役相談役 渡辺泰男の長男である。  
6. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役2名を選任している。  
補欠取締役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森本 基	昭和28年2月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年10月 九州支店長 平成14年4月 コンバース事業部事業副部長 平成15年4月 コンバース事業部長 平成17年4月 ライフ第二営業部長 平成20年4月 第一営業本部長 平成25年4月 内部監査室長(現)	1
小林 喜雄	昭和24年10月5日生	昭和52年10月 公認会計士登録 昭和58年1月 公認会計士事務所開設(現) 昭和58年2月 税理士登録(現)	1
計			2

7. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は3名で、第二営業部長 上野弘記、MD・物流副本部長 植田和昌、第一営業部長兼アスレチック部長 宇都宮仁で構成している。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「スポチュニティ」の企業理念のもと、スポーツ分野における事業活動を通じて、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々の期待に応えるとともに、社会的責任を全うすることを目標としている。この目標を達成し企業価値を高めるためには、株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進め、経営の透明性向上を目指し、意思決定の迅速化、株主重視の公正な経営を徹底していくことが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題と認識している。また、コンプライアンスについては、ゼットグループ「倫理規範」、「行動規範」を制定し、経営陣だけではなく、全社員が認識し実践することが重要であると考えており、より一層の役職員のレベルアップを図っている。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

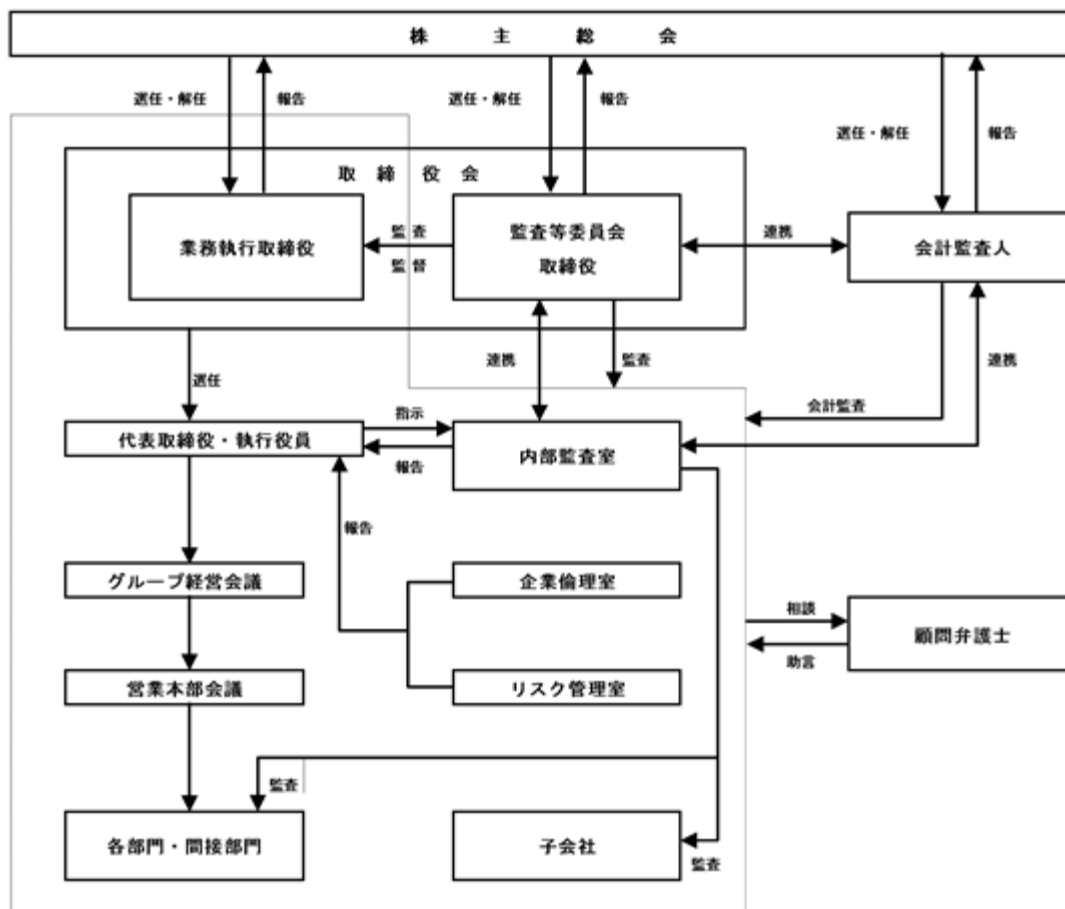
当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行した。

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名、非常勤の監査等委員2名（この2名は社外監査等委員である）の3名で構成され、2ヶ月に1回開催している。また、監査等委員である取締役は取締役会、グループ経営会議その他重要な会議に出席するなど、監査等委員以外の取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況を監査している。また、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めている。なお、上記社外取締役2名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

取締役会は、代表取締役1名、取締役9名の計10名（うち監査等委員である取締役3名を含む）で構成され、毎月1回の定例開催により、重要事項をすべて付議し、各担当役員から業務の執行状況の報告がなされている。また、取締役は営業本部長及び各営業部長等で構成される営業本部会議やグループ経営会議等の重要な会議にも任命された場合には出席し、経営上の課題や計画の進捗状況等を把握し、経営判断に反映させている。

なお、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、意思決定の迅速化及び業務遂行の効率化を図るとともに、業務遂行の責任を明確化し、その体制を強化するため、執行役員制度を導入している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成27年6月26日に監査等委員会設置会社に移行した。理由は、議決権を有する監査等委員である取締役（過半数は社外取締役）を置くことにより、取締役会の監督・監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図り、より透明性の高い経営の実現を目指すためである。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会の決議により、監査等委員会設置会社への移行に対応した内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、下記のとおりとしている。

a．当社及び当社子会社の取締役等使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの基本原則を「倫理規範」に定め、同規範をより具体化した「行動規範」を別に定め、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、職務執行に当たるように指導する。コンプライアンスの責任部署として企業倫理室を設置し、社外弁護士もアドバイザーとして出席する「企業倫理委員会」を定期的開催し、当社グループのコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努める。また、内部通報手段として社内外窓口を設け、社内は人事総務部長、社外は社外弁護士を対応窓口とし、通報内容は秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを明確にする。

b．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る以下の文書その他の重要な情報は、社内規程に基づき適切に保存及び管理を行う。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録

以上の2文書は少なくとも10年間は保存するものとし、閲覧可能な状態を維持する。

c．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の責任部署としてリスク管理室を設置し、「リスク管理委員会」を定期的開催し、主要部門と子会社別にリスク管理責任者を決定し、それぞれのリスクを洗い出し、その予防策、発生時の対応、経営への影響を定め、当社グループの横断的なリスク管理体制の整備と問題点の把握に努める

d．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は定例で毎月1回開催し、経営に係る重要事項の決定と取締役の職務遂行の監督等を行う。また、取締役は営業本部会議やグループ経営会議等の重要な会議にも任命された場合には出席し、経営上の課題や計画の進捗状況等を把握し、経営判断に反映する。また、子会社の取締役会においても、経営に係る重要事項の決定や各取締役よりその執行状況を報告させ、効率的な業務遂行体制の検証を行う。

e．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会は、当社グループの企業価値向上を目指した経営を推進することを目的として、法令、定款及び取締役会規則に定める事項を決議し、当社グループの業務の執行状況を監督する。グループ会社の重要事項については取締役会の事前承認とする。当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則その他の社会規範に照らし適切に行う。

当社の監査等委員会及び内部監査部門は、当社及び当社グループの内部監査を実施し、当社取締役会等にその結果を報告し、取締役会はその問題点の把握と改善に努める。

f．当社子会社の取締役の職務の遂行に係る当社への報告に関する体制

当社は、定期的に当社及び当社子会社の取締役・監査役が出席する取締役会を開催し、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して、随時当社取締役会、当社取締役への報告を義務づける。

g．当社監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会の職務の補助は、内部監査室の使用人がこれに当たる。また、監査等委員会が専属の補助使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、使用人の中から指名することができる。

h．前号で定める使用人の取締役（監査等委員である者を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号で定める使用人の取締役（監査等委員である者を除く。）からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事評価、懲戒等人事に関する事項の決定については、常勤の監査等委員である取締役の同意を得るものとする。また、当該使用人は、監査等委員会の職務の補助について監査等委員会の指示に従うものとし、取締役（監査等委員である者を除く。）その他業務執行部門に属する者からの指揮命令は受けないものとする。

i．当社の取締役（監査等委員である者を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、下記に定める事項について、発見次第速やかに当社の監査等委員会に対し報告を行わねばならない。なお、当社の監査等委員会は必要に応じて、当社の取締役（監査等委員である者を除く。）並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

- ・法令、定款に違反する事項、又はそのおそれのある事項
  - ・会社の信用を大きく低下させる事項、又はそのおそれのある事項
  - ・会社の業績に大きく悪影響を与える事項、又はそのおそれのある事項
  - ・倫理規範と行動規範を大きく逸脱する事項、又はそのおそれのある事項
- j．上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
倫理規範及び行動規範に基づき、当社監査等委員会への報告を理由に当該報告者に対して、当該報告したことを理由とする不利益な取り扱いは一切行わないこととする。
- k．当社監査等委員会の職務の遂行について生じる費用等の処理に関する体制  
監査等委員会がその職務の遂行について生じる費用の前払い又は支出した費用等の償還を請求したときは、当該監査等委員である取締役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。
- l．その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他必要に応じて他の重要な会議に出席でき、主要な稟議書その他業務執行に関する情報を閲覧し、取締役に対して説明を求めることができる。また、監査等委員会は当社の会計監査人である、有限責任 必ずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っていく。
- m．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社及び当社子会社は、行動規範に基づき、反社会的な勢力からの不当な要求には決して応じない。  
反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の対応は、人事総務部を統括部署とし、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的に対応する。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、責任部署として管理本部内にリスク管理室を設置し、「リスク管理委員会」を定期的  
に開催している。また、グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化するため、リスクに関する情報の  
共有化や対応策を検討し、リスク管理体制の整備を進めている。また、必要に応じて顧問弁護士によるアドバイ  
スを受けられる体制を確立している。

### 内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査については、内部監査室の3名が担当しており、営業現場の業務遂行や売掛債権の保全状況を監査し、内  
部牽制機能の充実に図り、問題点については該当部署に随時改善を求めている。また、これら内部監査に係る状況に  
ついては、取締役に報告するとともに、監査等委員会及び会計監査人に対しても随時報告を行い、情報交換等を通じ  
て連携を密に行っている。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名で構成されている。監査  
等委員の監査については、常勤の監査等委員である取締役が中心となり、監査等委員会が定めた監査の方針、監査計  
画等に則って行っている。また、監査等委員は取締役会やグループ経営会議に出席する等、取締役の職務執行を十分に  
監視できる体制となっており、更に、内部監査室及び会計監査人とも連携を密にし、随時必要な監査を実施してい  
る。

### 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員である。(有価証券報告書提出日現在)

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めていないが、選任にあたっては  
東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

社外取締役衣目修三氏は、衣目公認会計事務所長であり、当社株式50千株を保有している。当社と衣目修三氏の  
間には、株式の保有以外、特別な利害関係はない。

社外取締役衣目修三氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的  
知識と会計監査の豊富な経験を活かし、経営全般に係る監視機能の強化のために選任している。

社外取締役碩省三氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー弁護士であり、当社は同事務所と法律問題に関  
する相談等の顧問契約を締結しているが、その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はない。

社外取締役碩省三氏は、弁護士としての専門的知識を有しており、コンプライアンスや企業倫理に関する強化、徹  
底を図り、監視機能強化のために選任している。

当社は、上記の社外取締役2名を含んだ監査等委員である取締役3名の監査体制として、監査の充実に図り、経営  
の監視機能を強化している。また、社外取締役2名を独立役員として指名しており、社外取締役による独立・公正な  
立場で監査が実施されることにより、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断し  
ている。

役員報酬等

当事業年度における役員の報酬等は以下のとおりである。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員で ある者を除く。) (うち社外取締役)	111 (-)	111 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	13 (5)	13 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	3 (1)	3 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	129 (7)	129 (7)	- (-)	- (-)	- (-)	13 (4)

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行している。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項なし。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項なし。

二．報酬等の額又はその算定方法の決定方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は、下記のとおりである。

指定有限責任社員 業務執行社員 川井 一男(継続監査年数 4年)・奥田 賢(継続監査年数 7年)・城戸 達哉(継続監査年数 1年)

監査業務の補助者 公認会計士 6名 その他 6名

内部監査室及び監査等委員監査との連携については、必要に応じて随時情報交換できる体制になっている。

責任限定契約の概要

イ．当社と監査等委員である取締役は、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社定款の定めにより同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

ロ．当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社定款の定めにより同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、うち監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

取締役（業務執行取締役）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：22銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,680,313千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)デサント	702,626	1,048,317	取引関係の維持・強化
モリト(株)	210,000	201,180	〃
ゴールドウィン(株)	101,901	83,151	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,053	73,867	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,460	38,728	〃
イオン(株)	26,725	35,250	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,740	28,810	〃
小松精練(株)	50,000	28,650	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	80,000	21,440	〃
(株)エービーシーマート	2,000	14,060	〃
昭和ホールディングス(株)	100,000	13,400	〃
(株)北國銀行	23,320	9,771	〃
(株)平和堂	3,000	8,256	〃
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,597	8,069	〃
(株)ヒマラヤ	4,950	4,954	〃
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,006	4,541	〃
ゼビオ(株)	1,500	3,127	〃
(株)ヨネックス	1,040	1,617	〃

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)デザート	704,979	1,168,855	取引関係の維持・強化
モリト(株)	210,000	175,560	"
ゴールドウィン(株)	20,380	92,830	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,053	54,772	"
イオン(株)	27,549	44,794	"
小松精練(株)	50,000	32,450	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,460	30,839	"
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,740	20,202	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	80,000	11,840	"
昭和ホールディングス(株)	100,000	8,800	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,597	7,652	"
(株)平和堂	3,000	7,008	"
(株)北國銀行	23,320	6,902	"
(株)ヒマラヤ	4,950	4,885	"
(株)ヨネックス	1,040	4,638	"
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,180	4,235	"
ゼビオ(株)	1,500	2,694	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	2	-	2	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修などを通じて情報を収集している。また、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーにも参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,657,529	2,969,568
受取手形及び売掛金	8,701,487	9,156,318
商品及び製品	3,420,020	3,465,802
仕掛品	52,604	47,780
原材料及び貯蔵品	126,529	149,662
その他	148,148	147,857
貸倒引当金	41,678	41,317
流動資産合計	15,064,641	15,895,672
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,815,381	2,842,468
減価償却累計額	1,965,954	2,016,843
建物及び構築物(純額)	1,849,427	1,825,625
土地	1,122,069	1,122,069
その他	1,215,354	1,259,990
減価償却累計額	992,933	1,022,969
その他(純額)	222,420	237,020
有形固定資産合計	2,299,917	2,290,714
<b>無形固定資産</b>		
その他	64,712	70,668
無形固定資産合計	64,712	70,668
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,653,764	1,705,519
長期貸付金	39,981	37,538
敷金	256,888	249,027
その他	461,573	455,043
貸倒引当金	63,938	62,784
投資その他の資産合計	2,348,269	2,384,343
<b>固定資産合計</b>	4,712,898	4,745,727
<b>資産合計</b>	19,777,540	20,641,400



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,733,219	9,119,773
短期借入金	1,402,592	1,345,794
未払法人税等	45,986	20,487
未払消費税等	138,809	56,388
賞与引当金	225,450	224,550
その他	518,213	524,882
流動負債合計	9,064,271	10,291,876
固定負債		
長期借入金	1,445,307	1,299,513
繰延税金負債	387,589	401,204
退職給付に係る負債	370,662	373,447
長期未払金	277,138	276,914
その他	904,085	919,209
固定負債合計	2,384,782	2,270,287
負債合計	11,449,054	12,562,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	3,549,759	3,284,287
自己株式	73,556	74,202
株主資本合計	7,450,081	7,183,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,725	909,372
繰延ヘッジ損益	4,798	12,196
為替換算調整勘定	27,478	24,625
退職給付に係る調整累計額	29,597	26,528
その他の包括利益累計額合計	878,405	895,273
非支配株主持分	-	-
純資産合計	8,328,486	8,079,235
負債純資産合計	19,777,540	20,641,400

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,881,441	38,643,359
売上原価	1, 2 30,996,335	1, 2 31,773,229
売上総利益	6,885,106	6,870,129
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	604,773	517,566
運賃及び荷造費	747,588	757,365
賃借料	250,023	232,773
役員報酬及び給料手当	2,825,564	2,699,858
貸倒引当金繰入額	4,854	906
賞与引当金繰入額	212,134	211,199
減価償却費	146,939	164,198
その他	2 2,487,343	2 2,558,865
販売費及び一般管理費合計	7,269,513	7,142,733
営業損失( )	384,407	272,603
営業外収益		
受取利息	3,416	3,494
受取配当金	17,895	22,853
受取賃貸料	17,911	17,672
業務受託料	26,430	36,660
保険解約返戻金	19,803	3,498
その他	42,265	34,225
営業外収益合計	127,722	118,404
営業外費用		
支払利息	11,106	6,732
売上割引	32,352	34,218
その他	8,801	5,658
営業外費用合計	52,260	46,609
経常損失( )	308,945	200,808
特別利益		
固定資産売却益	3 916,623	-
投資有価証券売却益	-	12,135
特別利益合計	916,623	12,135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	607,678	188,672
法人税、住民税及び事業税	58,820	37,681
法人税等調整額	382,649	40
法人税等合計	441,469	37,640
当期純利益又は当期純損失( )	166,208	226,313
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	166,208	226,313

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	166,208	226,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480,501	33,647
繰延ヘッジ損益	4,595	16,994
為替換算調整勘定	6,871	2,853
退職給付に係る調整額	2,937	3,069
その他の包括利益合計	494,906	16,868
包括利益	661,115	209,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661,115	209,445
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	3,432,186	72,662	7,333,402
会計方針の変更による累積的影響額			9,463		9,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	2,968,778	3,422,722	72,662	7,323,938
当期変動額					
剰余金の配当			39,172		39,172
親会社株主に帰属する当期純利益			166,208		166,208
自己株式の取得				893	893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	127,036	893	126,142
当期末残高	1,005,100	2,968,778	3,549,759	73,556	7,450,081

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395,223	202	20,606	32,534	383,498	-	7,716,900
会計方針の変更による累積的影響額							9,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,223	202	20,606	32,534	383,498	-	7,707,436
当期変動額							
剰余金の配当							39,172
親会社株主に帰属する当期純利益							166,208
自己株式の取得							893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480,501	4,595	6,871	2,937	494,906	-	494,906
当期変動額合計	480,501	4,595	6,871	2,937	494,906	-	621,049
当期末残高	875,725	4,798	27,478	29,597	878,405	-	8,328,486

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	3,549,759	73,556	7,450,081
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	2,968,778	3,549,759	73,556	7,450,081
当期変動額					
剰余金の配当			39,158		39,158
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			226,313		226,313
自己株式の取得				646	646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	265,472	646	266,118
当期末残高	1,005,100	2,968,778	3,284,287	74,202	7,183,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875,725	4,798	27,478	29,597	878,405	-	8,328,486
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	875,725	4,798	27,478	29,597	878,405	-	8,328,486
当期変動額							
剰余金の配当							39,158
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							226,313
自己株式の取得							646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,647	16,994	2,853	3,069	16,868	-	16,868
当期変動額合計	33,647	16,994	2,853	3,069	16,868	-	249,250
当期末残高	909,372	12,196	24,625	26,528	895,273	-	8,079,235

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	607,678	188,672
減価償却費	157,972	174,706
投資有価証券売却損益( は益)	-	12,135
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,696	1,514
賞与引当金の増減額( は減少)	51,298	900
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,989	2,461
受取利息及び受取配当金	21,312	26,348
支払利息	11,106	6,732
売上債権の増減額( は増加)	281,469	454,830
たな卸資産の増減額( は増加)	129,495	64,090
仕入債務の増減額( は減少)	756,707	1,386,554
未払消費税等の増減額( は減少)	67,879	82,421
その他	948,831	15,534
小計	687,627	755,075
利息及び配当金の受取額	21,312	26,348
利息の支払額	11,106	6,732
法人税等の支払額	62,827	67,817
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>740,249</b>	<b>706,873</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,043	94,643
無形固定資産の取得による支出	9,502	18,077
投資有価証券の取得による支出	4,508	5,918
投資有価証券の売却による収入	-	13,601
貸付けによる支出	7,900	3,020
貸付金の回収による収入	11,585	6,608
保険積立金の解約による収入	73,386	14,260
定期預金の預入による支出	300,000	300,059
定期預金の払戻による収入	-	300,000
その他	2,080,631	75
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,812,648</b>	<b>87,172</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	1,000,000	-
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	388,054	402,592
配当金の支払額	38,931	39,110
その他	68,479	63,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>895,465</b>	<b>304,913</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,730	2,808
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	183,664	311,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,864	2,357,529
現金及び現金同等物の期末残高	2,357,529	2,669,508

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

ゼットクリエイイト(株)

ザイロ(株)

(株)ロッジ

(株)すぼーつらんどコジマ

(株)ゼオス

(株)ゼノア

(株)ジャスプロ

広州捷多商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州捷多商貿有限公司の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「保険解約損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「保険解約損」1,926千円、「その他」6,874千円は、「営業外費用」の「その他」8,801千円として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（は益）」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（は益）」916,623千円、「その他」32,207千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」948,831千円に、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」2,080,631千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」2,080,631千円に組替えている。



(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	67,385千円	64,372千円
土地	362,395	362,395
投資有価証券	773,662	839,352
計	1,203,442	1,266,120

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	554,750千円	480,836千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	102,263千円	109,268千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	55,752千円	54,910千円
当期製造費用	833	263
計	56,586	55,173

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地及び建物等	916,623千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	656,310千円	59,438千円
組替調整額	-	12,135
税効果調整前	656,310	47,302
税効果額	175,809	13,655
その他有価証券評価差額金	480,501	33,647
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	30,498	19,488
組替調整額	23,756	2,494
税効果調整前	6,742	16,994
税効果額	2,146	-
繰延ヘッジ損益	4,595	16,994
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,871	2,853
退職給付に係る調整額		
当期発生額	413	323
組替調整額	3,351	3,392
税効果調整前	2,937	3,069
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	2,937	3,069
その他の包括利益合計	494,906	16,868

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,102,000	-	-	20,102,000
合計	20,102,000	-	-	20,102,000
自己株式				
普通株式(注)	515,884	6,676	-	522,560
合計	515,884	6,676	-	522,560

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発行日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,172千円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発行日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,158千円	利益剰余金	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,102,000	-	-	20,102,000
合計	20,102,000	-	-	20,102,000
自己株式				
普通株式(注)	522,560	3,929	-	526,489
合計	522,560	3,929	-	526,489

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発行日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,158千円	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発行日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,151千円	利益剰余金	2.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,657,529千円	2,969,568千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,059
現金及び現金同等物	2,357,529	2,669,508

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

スポーツ事業における事務機器等(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入、社債発行による方針である。デリバティブは、外貨建の売上・仕入に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後である。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、1年以内を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っている。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照会等を行っている。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告している。

なお、連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,657,529	2,657,529	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,701,487	8,701,487	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,628,195	1,628,195	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,733,219)	(7,733,219)	-
(5) 短期借入金	(402,592)	(402,592)	-
(6) 長期借入金	(445,307)	(445,759)	452
(7) デリバティブ取引	7,056	7,056	-

（\*）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,969,568	2,969,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,156,318	9,156,318	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,679,950	1,679,950	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,119,773)	(9,119,773)	-
(5) 短期借入金	(345,794)	(345,794)	-
(6) 長期借入金	(299,513)	(300,262)	749
(7) デリバティブ取引	(12,196)	(12,196)	-

（\*）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
いる。
- (6) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引  
いて算定する方法によっている。
- (7) デリバティブ取引  
為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	25,569	25,569

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握  
することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,657,529	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,701,487	-	-	-
合計	11,359,016	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,969,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,156,318	-	-	-
合計	12,125,886	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	402,592	279,234	166,073	-	-	-
リース債務	58,775	45,313	38,902	27,251	11,916	4,288
合計	461,367	324,547	204,975	27,251	11,916	4,288

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	345,794	232,633	66,880	-	-	-
リース債務	57,251	51,567	39,916	24,428	6,694	1,072
合計	403,045	284,200	106,796	24,428	6,694	1,072

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,628,195	365,201	1,262,993
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,628,195	365,201	1,262,993
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,628,195	365,201	1,262,993

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,569千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
 該当事項なし。

3. 減損処理を行った有価証券  
 該当事項なし。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,668,110	356,694	1,311,416
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,668,110	356,694	1,311,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11,840	12,960	1,120
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,840	12,960	1,120
合計	1,679,950	369,654	1,310,296

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 25,569千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項なし。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	126,255	-	7,056

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	354,983	-	12,196

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度の2本立ての退職給付制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	362,773千円	370,662千円
会計方針の変更による累積的影響額	9,463	-
会計方針の変更を反映した期首残高	372,237	370,662
勤務費用	17,411	16,896
利息費用	2,605	2,594
数理計算上の差異の発生額	413	323
退職給付の支払額	22,005	17,030
退職給付債務の期末残高	370,662	373,447

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項なし。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	370,662千円	373,447千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,662	373,447
退職給付に係る負債	370,662	373,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,662	373,447

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	17,411千円	16,896千円
利息費用	2,605	2,594
数理計算上の差異の費用処理額	3,351	3,392
確定給付制度に係る退職給付費用	23,368	22,884

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,937千円	3,069千円
合計	2,937	3,069

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	29,597千円	26,528千円
合計	29,597	26,528

(7) 年金資産に関する事項

該当事項なし。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	1.0~5.9%	1.0~5.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72,178千円、当連結会計年度68,916千円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度136,261千円、当連結会計年度134,017千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	27,700,771千円	30,301,293千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	32,844,071	34,515,605
差引額	5,143,299	4,214,311

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 10.1% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)  
 当連結会計年度 10.2% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,655,310千円、当連結会計年度7,172,077千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

なお、当社グループが加入する総合設立型の厚生年金基金制度である大阪装粧厚生年金基金は、平成27年12月22日に解散認可申請を行い、平成28年3月18日付にて認可された。同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	643,684千円	662,777千円
退職給付に係る負債	107,087	106,087
長期未払金	86,397	84,680
賞与引当金	72,476	69,053
その他	134,905	111,840
繰延税金資産小計	1,044,551	1,034,439
評価性引当額	1,044,551	1,034,439
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	387,268	400,924
その他	320	279
繰延税金負債合計	387,589	401,204
繰延税金資産(負債)の純額	387,589	401,204

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	-
住民税均等割	2.6	-
評価性引当金の増減	8.1	-
連結子会社の清算に伴う影響額	22.3	-
その他	2.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6	-

(注) 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が8,134千円、法人税等調整額が5千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,128千円増加している。

## ( 企業結合等関係 )

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	425.37円	1株当たり純資産額	412.72円
1株当たり当期純利益金額	8.49円	1株当たり当期純損失金額( )	11.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( )(千円)	166,208	226,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額( )(千円)	166,208	226,313
期中平均株式数(千株)	19,582	19,576

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	402,592	345,794	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,775	57,251	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	445,307	299,513	0.6	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,671	123,678	-	平成29年～平成33年
その他有利子負債(預り保証金)	748,064	771,201	0.0	-
合計	1,782,410	1,597,439	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	232,633	66,880	-	-
リース債務	51,567	39,916	24,428	6,694

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,865,495	19,307,989	28,234,681	38,643,359
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	99,674	48,335	225,020	188,672
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(千円)	77,379	63,790	246,924	226,313
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	3.95	3.26	12.61	11.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.95	7.21	9.36	1.05



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,356,555	2,682,811
受取手形	694,560	805,602
売掛金	7,834,723	8,171,116
商品	2,956,626	3,245,742
立替金	636,354	571,636
その他	108,828	110,360
貸倒引当金	41,595	41,221
流動資産合計	2 14,546,053	2 15,546,048
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 808,039	1 787,670
構築物	20,644	18,968
機械及び装置	1,232	1,056
工具、器具及び備品	11,004	10,456
土地	1 1,228,069	1 1,228,069
リース資産	125,461	127,696
有形固定資産合計	2,194,451	2,173,917
<b>無形固定資産</b>		
借地権	18,338	18,338
電話加入権	10,120	10,120
その他	23,412	31,555
無形固定資産合計	51,871	60,014
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,652,763	1 1,704,532
関係会社株式	970,000	970,000
長期貸付金	1,122,971	1,096,528
差入保証金	237,407	237,257
敷金	256,414	249,027
破産更生債権等	42,379	41,203
その他	168,580	175,323
貸倒引当金	1,480,081	1,460,123
投資その他の資産合計	2,970,435	3,013,749
<b>固定資産合計</b>	2 5,216,757	2 5,247,681
<b>資産合計</b>	19,762,811	20,793,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,325,386	2,688,438
買掛金	5,261,437	6,181,966
短期借入金	1,402,592	1,345,794
リース債務	44,789	41,896
未払金	345,553	333,047
未払法人税等	41,890	8,070
未払消費税等	110,614	4,656
未払費用	86,359	93,307
預り金	27,986	27,967
賞与引当金	168,000	168,000
その他	12,980	20,986
流動負債合計	2,882,591	2,914,131
固定負債		
長期借入金	1,445,307	1,299,513
リース債務	87,439	89,233
繰延税金負債	387,394	401,017
退職給付引当金	257,999	266,461
役員長期未払金	276,914	276,914
資産除去債務	12,549	12,818
預り保証金	756,342	778,189
その他	224	-
固定負債合計	2,224,170	2,124,147
負債合計	11,051,762	12,038,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金	251,275	251,275
その他資本剰余金	2,717,503	2,717,503
資本剰余金合計	2,968,778	2,968,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,527,542	3,527,542
繰越利益剰余金	407,889	419,285
利益剰余金合計	3,935,432	3,946,828
自己株式	73,556	74,202
株主資本合計	7,835,754	7,846,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875,295	908,948
評価・換算差額等合計	875,295	908,948
純資産合計	8,711,049	8,755,451
負債純資産合計	19,762,811	20,793,730

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 35,210,120	1 36,492,637
売上原価	1 29,742,959	1 30,829,893
売上総利益	5,467,160	5,662,744
販売費及び一般管理費	1, 2 5,801,580	1, 2 5,801,141
営業損失( )	334,420	138,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,383	26,128
その他	244,161	215,950
営業外収益合計	1 265,544	1 242,079
営業外費用		
支払利息	11,092	6,724
売上割引	32,449	34,261
貸倒引当金繰入額	45,226	-
その他	2,650	2,381
営業外費用合計	1 91,419	1 43,366
経常利益又は経常損失( )	160,295	60,315
特別利益		
固定資産売却益	916,623	-
投資有価証券売却益	-	12,135
特別利益合計	916,623	12,135
特別損失		
貸倒引当金繰入額	31,790	-
関係会社株式評価損	9,999	-
特別損失合計	41,789	-
税引前当期純利益	714,537	72,450
法人税、住民税及び事業税	49,514	21,936
法人税等調整額	367,871	40
法人税等合計	417,385	21,896
当期純利益	297,151	50,554

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,627,542	57,158	3,684,701
会計方針の変更による累積的影響額						7,248	7,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,627,542	49,910	3,677,452
当期変動額							
剰余金の配当						39,172	39,172
別途積立金の取崩					100,000	100,000	-
当期純利益						297,151	297,151
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	357,979	257,979
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	407,889	3,935,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72,662	7,585,917	394,821	394,821	7,980,739
会計方針の変更による累積的影響額		7,248			7,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	72,662	7,578,668	394,821	394,821	7,973,490
当期変動額					
剰余金の配当		39,172			39,172
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		297,151			297,151
自己株式の取得	893	893			893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			480,473	480,473	480,473
当期変動額合計	893	257,085	480,473	480,473	737,559
当期末残高	73,556	7,835,754	875,295	875,295	8,711,049

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	407,889	3,935,432
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	407,889	3,935,432
当期変動額							
剰余金の配当						39,158	39,158
別途積立金の取崩							
当期純利益						50,554	50,554
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,395	11,395
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	419,285	3,946,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	73,556	7,835,754	875,295	875,295	8,711,049
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,556	7,835,754	875,295	875,295	8,711,049
当期変動額					
剰余金の配当		39,158			39,158
別途積立金の取崩					
当期純利益		50,554			50,554
自己株式の取得	646	646			646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,652	33,652	33,652
当期変動額合計	646	10,749	33,652	33,652	44,402
当期末残高	74,202	7,846,503	908,948	908,948	8,755,451

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式………移動平均法による原価法を採用している。

有価証券

    其他有価証券

        市場価格のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

        市場価格のないもの………移動平均法による原価法を採用している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

    定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

    定額法を採用している。

    なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

    債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

    従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

    退職給付見込額の期間帰属方法

    退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

    数理計算上の差異の費用処理方法

    数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

    退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

    消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	67,385千円	64,372千円
土地	362,395	362,395
投資有価証券	773,662	839,352
計	1,203,442	1,266,120

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	554,750千円	480,836千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	660,564千円	593,352千円
長期金銭債権	1,082,990	1,058,990
短期金銭債務	1,496,064	1,363,991

3 保証債務

関係会社の仕入取引に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ゼットクリエイイト(株)	48,619千円	43,692千円
(株)ロッジ	1,498	2,764
計	50,117	46,457

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	17,891千円	11,978千円
仕入高	6,178,858	6,085,307
販売費及び一般管理費	1,418,537	1,408,515
営業取引以外による取引高	147,762	132,387

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度23%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前事業年度 ( 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )
運賃及び荷造費	624,298千円	643,540千円
倉庫委託料	1,098,651	1,214,108
役員報酬及び給料手当	2,010,603	1,925,724
賞与引当金繰入額	168,000	168,000
減価償却費	110,663	104,554

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成27年 3月31日 )

関係会社株式 ( 貸借対照表計上額 関係会社株式970,000千円 ) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度 ( 平成28年 3月31日 )

関係会社株式 ( 貸借対照表計上額 関係会社株式970,000千円 ) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	466,262千円	452,316千円
役員長期未払金	86,397	84,680
退職給付引当金	80,495	81,483
関係会社株式	76,315	74,798
繰越欠損金	70,192	54,262
賞与引当金	53,760	51,760
ゴルフ会員権	8,214	8,051
その他	92,516	69,900
繰延税金資産小計	934,155	877,254
評価性引当額	934,155	877,254
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	387,073	400,737
その他	320	279
繰延税金負債合計	387,394	401,017
繰延税金資産(負債)の純額	387,394	401,017

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	5.0
住民税均等割	1.9	17.9
評価性引当金の増減	20.4	25.2
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4	30.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用したの31.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が8,130千円、法人税等調整額が5千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,124千円増加している。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	808,039	25,953	-	46,321	787,670	1,886,301
	構築物	20,644	-	-	1,676	18,968	67,254
	機械及び装置	1,232	-	-	176	1,056	9,869
	工具、器具及び備品	11,004	2,317	-	2,865	10,456	79,798
	土地	1,228,069	-	-	-	1,228,069	-
	リース資産	125,461	51,877	4,251	45,390	127,696	156,619
	計	2,194,451	80,148	4,251	96,430	2,173,917	2,199,842
無形固定資産	借地権	18,338	-	-	-	18,338	-
	電話加入権	10,120	-	-	-	10,120	-
	その他	23,412	16,267	-	8,123	31,555	-
	計	51,871	16,267	-	8,123	60,014	-

- (注) 1. 建物の増加は、改修工事等25,953千円によるものである。  
 2. リース資産の増加は、サーバー19,584千円、複合機17,863千円及びパソコン10,272千円等によるものである。  
 3. 無形固定資産のその他の増加は、ソフトウェア16,267千円によるものである。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,521,676	1,281	21,612	1,501,345
賞与引当金	168,000	168,000	168,000	168,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 貸借対照表及び損益計算書については、当社ホームページ上に掲載している。

ホームページアドレス <http://zett.jp/>

2. 当社定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3. 平成28年3月31日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。なお、実施日は平成28年6月1日である

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日近畿財務局長に提出。

(第67期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日近畿財務局長に提出。

(第67期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 賢	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼット株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ゼット株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ゼット株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 賢	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。